

平成30年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

まえがき

この財政報告書は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条2項の規定により、平成29年度の決算状況と平成30年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

目次

1. 財政概況（総括）	1
解説 平成29年度一般会計決算の状況	5
財政状況の分析（普通会計ベース）	10
2. 平成30年度歳入歳出予算の執行状況	12
(1) 一般会計の執行状況	12
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

平成29年度 一般会計決算の概要

平成29年度の一般会計決算額は、歳入総額173億214万円、歳出総額169億9,826万円で、差引額は3億388万円となりました。

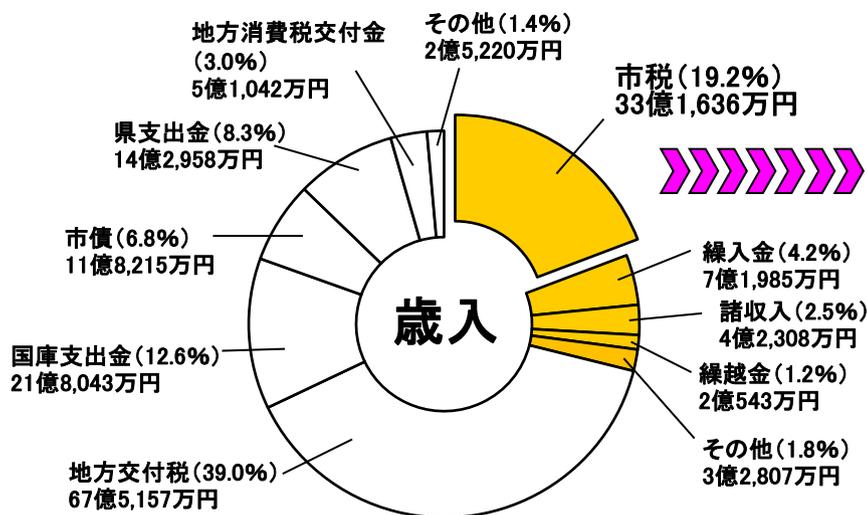
このうち2,321万円を継続費及び繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越し、1億5,000万円を財政調整基金へ積み立て、公金横領による現金不足額1,189万円を差し引いた残額の1億1,878万円を繰越金として翌年度へ繰り越しました。

平成29年度は、観光物産振興の核となる複合観光施設「オガーレ」の整備事業、地域体制の維持のため町内会交付金事業、地域公共交通の確保ため市単独運行バス事業、少子化対策として福祉医療費助成、放課後児童健全育成事業などの諸施策を行いました。

なお、一般会計決算及び各特別会計決算については、男鹿市議会9月定例会において認定されました。

— 歳入及び市税の内訳 —

歳入合計 173億214万円



自主財源 49億9,279万円 (28.9%)
 依存財源 123億 935万円 (71.1%)

【地方消費税交付金が充当されている経費】

消費税・地方消費税率の引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされており、一般会計決算における充当の状況は下記のとおりとなります。

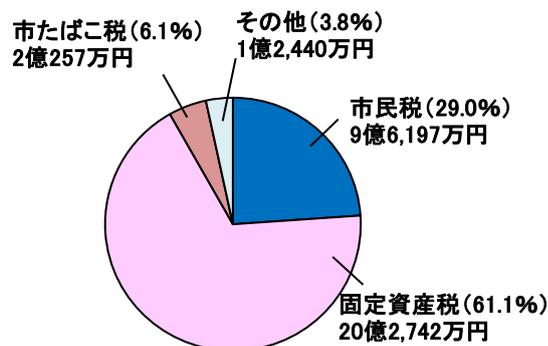
【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2億2,267万円

【歳出】社会保障施策に要する経費 55億8,583万円

- ・ 社会福祉
 (老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など)
 1億460万円
- ・ 社会保険
 (介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など)
 9,865万円
- ・ 保健衛生
 (医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など)
 1,942万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

市税の内訳



市税の合計は33億1,636万円で、歳入全体の19.2%を占めています。

前年と比較すると813万円増加しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。

()内は対前年比

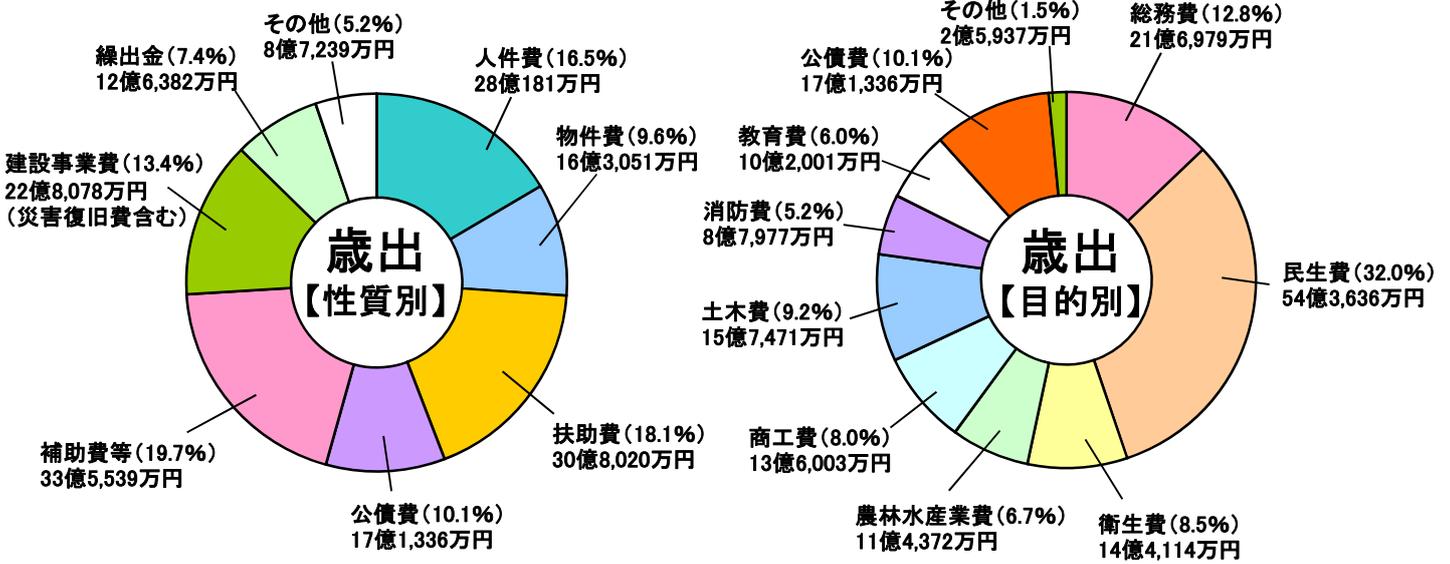
- ・ 市民税 9億6,197万円 (+ 3.1%)
 個人 8億2,186万円 (+ 2.0%)
 法人 1億4,011万円 (+10.0%)
- ・ 固定資産税 20億2,742万円 (△ 0.1%)
 うち国家石油備蓄基地関係分 8億5,006万円 (△ 4.5%)
- ・ 市たばこ税 2億 257万円 (△ 6.4%)
- ・ その他 1億2,440万円 (△ 4.5%)
 入湯税 2,857万円 (△16.5%)
 軽自動車税 8,655万円 (+ 4.4%)
 鋳産税 928万円 (△29.2%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

- ◇温泉供給施設管理費 242万円
- ◇観光施設整備・観光振興費 2,435万円
- ◇環境衛生施設整備費 30万円
- ◇消防施設整備費 150万円

一 歳出の内訳 一

歳出合計 169億9,826万円



【主な事業の内容】

産業の振興

ネットワーク型園芸拠点育成事業	7,347万円
農業次世代人材投資事業	900万円
経営体育成基盤整備事業	2億6,963万円
マツ林ナラ林等健全化整備事業	3,570万円
漁港施設機能強化事業	4,737万円
観光誘客宣伝事業	3,194万円
複合観光施設整備事業	7億8,751万円
住宅リフォーム助成事業	382万円

高齢者等の保健・福祉の増進

敬老会事業	701万円
敬老祝金等支給事業	588万円
第30回全国健康福祉祭あきた大会開催事業	1,404万円
福祉医療給付事業	2億5,175万円

教育の振興

体力向上・健康推進事業	101万円
ふるさと教育推進事業	200万円

地域文化の振興

脇本城跡公有化事業	501万円
ジオパーク推進事業	427万円
ジオパーク全国大会事業	930万円

集落の整備

町内会交付金事業	2,135万円
----------	---------

交通通信体系の整備 情報化及び地域間交流の促進

社会資本整備総合交付金事業	9,165万円
市単独運行バス事業	1億1,224万円

生活環境の整備

公営住宅建設事業	1,869万円
滝川河川改修事業	3億6,265万円
防災行政無線設備整備事業	929万円

医療の確保

感染症予防事業	4,073万円
---------	---------

人口減少対策

わか杉っ子！育ちと学び支援事業	360万円
放課後児童健全育成事業	5,033万円
妊娠・出産・育児包括支援事業	1,414万円
移住定住交流促進事業	543万円

市民1人あたりに使った経費 総額 60万4,211円

総務費	7万7,126円
民生費	19万3,238円
衛生費	5万1,226円
農林水産業費	4万654円
商工費	4万8,343円
土木費	5万5,974円
消防費	3万1,272円
教育費	3万6,257円
公債費	6万902円
その他	9,219円

市有財産の状況

土地	30,225,087㎡
建物	190,639㎡
山林(立木)	371,539㎡
有価証券	4,564万円
出資金	2億501万円

— 特別会計の状況 —

平成29年度 決算状況

平成30年度 予算状況(9月末現在)

■ 歳入 □ 歳出

■ 歳入 □ 歳出

単位: 万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

— 企業会計の状況 —

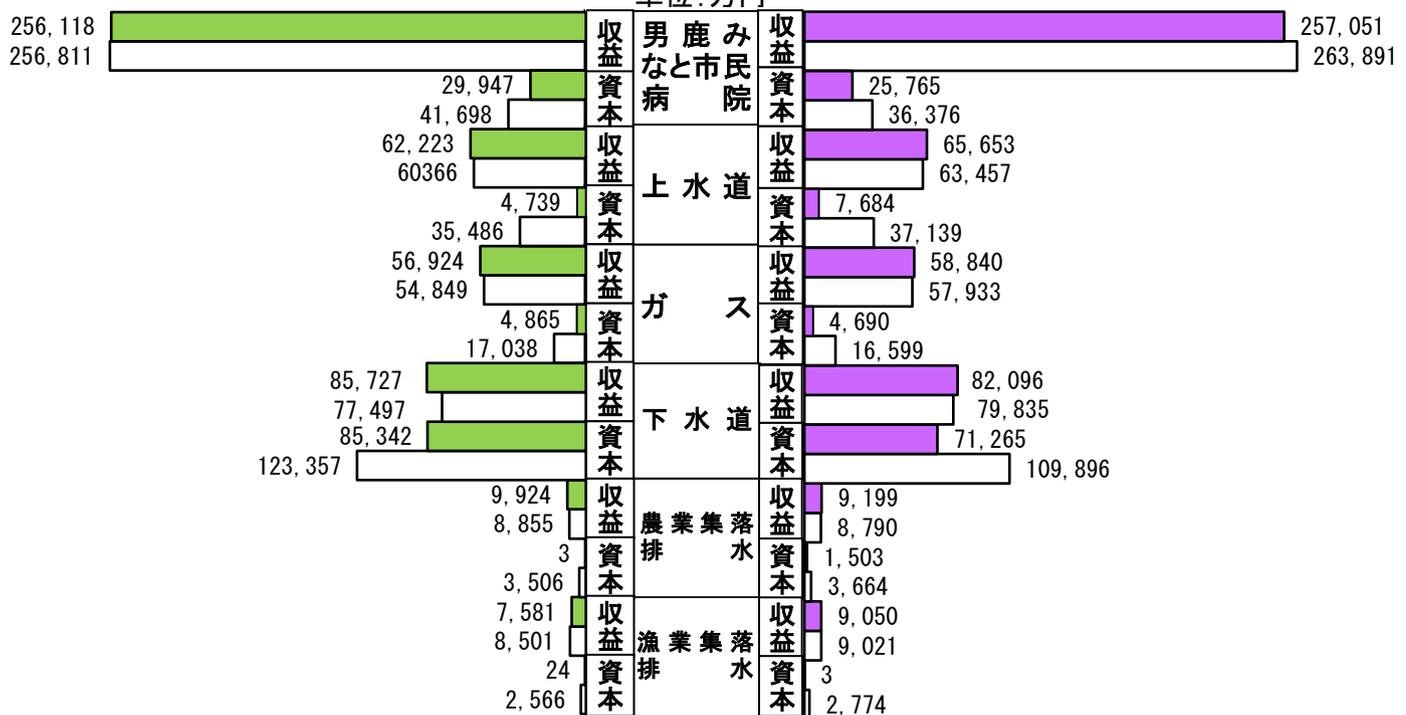
平成29年度 決算状況

平成30年度 予算状況(9月末現在)

■ 収入 □ 支出

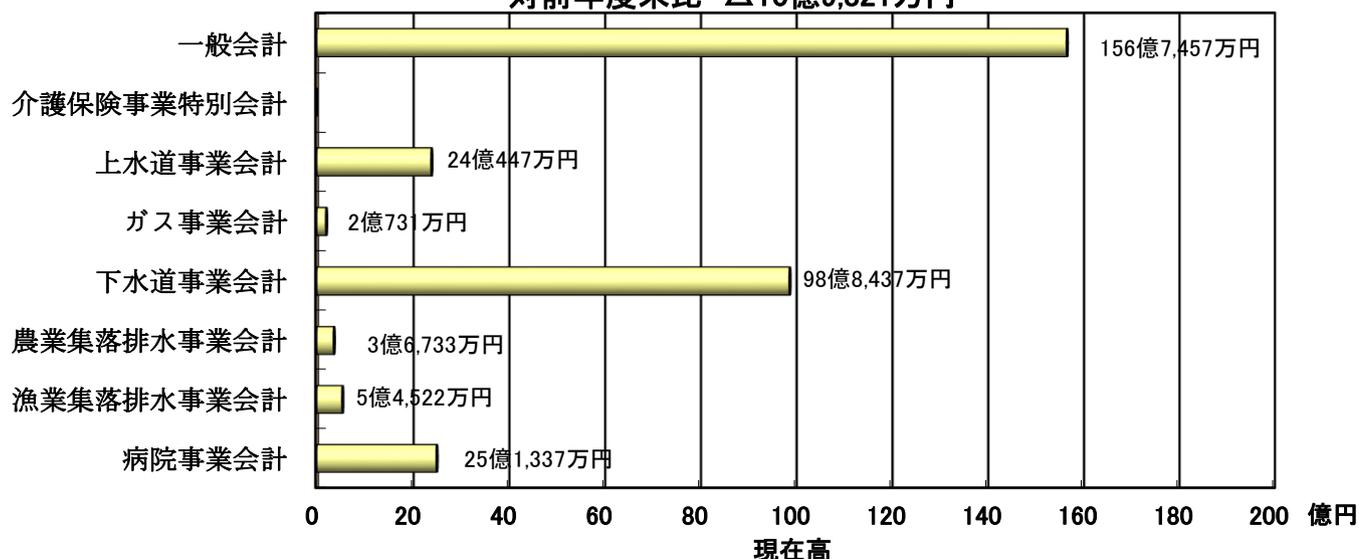
■ 収入 □ 支出

単位: 万円



－ 市債の現在高 －

総額 315億9,664万円(平成29年度末現在)
対前年度末比 △10億9,821万円



※ 介護保険事業特別会計に係る市債は、平成29年度で償還が終了したため年度末残高はありません。

－ 平成30年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) －

※予算額には、前年度からの繰越分 2億5,881万円を含みます。

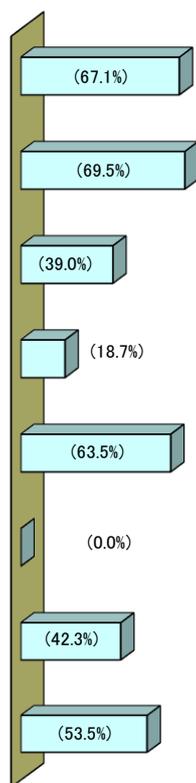
歳入

歳出

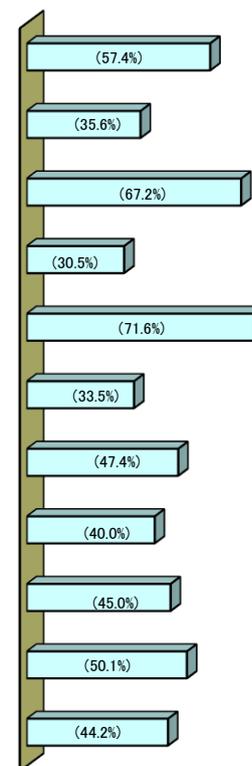
() 収入率

() 執行率

	予算額	収入済額
市 税	31億 9,639万円	21億 4,546万円
地 方 交 付 税	63億 959万円	43億 8,205万円
国 庫 支 出 金	19億 9,714万円	7億 7,931万円
県 支 出 金	11億 9,135万円	2億 2,322万円
繰入金	6億 3,368万円	4億 238万円
市 債	11億 6,304万円	0
その他	16億 722万円	6億 8,038万円
合計	160億 9,841万円	86億 1,280万円



	予算額	支出済額
総務費	16億 1,513万円	9億 2,787万円
民生費	54億 2,424万円	19億 3,028万円
衛生費	14億 4,080万円	9億 6,777万円
農林水 産業費	10億 8,135万円	3億 2,941万円
商工費	8億 1,036万円	5億 7,996万円
土木費	16億 1,488万円	5億 4,173万円
消防費	8億 8,811万円	4億 2,096万円
教育費	11億 1,918万円	4億 4,771万円
公債費	16億 9,012万円	7億 6,066万円
その他	4億 1,424万円	2億 768万円
合計	160億 9,841万円	71億 1,403万円



【 解 説 】

平成 29 年度一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が 173 億 213 万 9 千円、歳出が 169 億 9,825 万 4 千円となり、前年度と比較すると歳入では 0.4%、歳出では 0.8%それぞれ増となった。

次に、歳入歳出差引額は 3 億 388 万 5 千円となり、前年度と比較すると 7,155 万 1 千円(19.1%)の減となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では 2 億 8,067 万 9 千円となり、前年度と比較すると 497 万 2 千円 (1.7%) の減となり、平成 29 年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成29年度	17,302,139	16,998,254	303,885	23,206	280,679
平成28年度	17,237,933	16,862,497	375,436	89,785	285,651
増減額	64,206	135,757	△ 71,551	△ 66,579	△ 4,972
増減率	0.4	0.8	△ 19.1	△ 74.2	△ 1.7

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、6,420 万 6 千円 (0.4%) の増となった。

これは、国庫支出金、市債、地方交付税などでは減となったものの、県支出金、繰入金、寄附金などが増となったことによるものである。

なお、財源不足を補うため財政調整基金から 4 億 9,220 万円を取り崩している。

(2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.0 ポイント増の 28.9%、総額では 1 億 7,543 万 5 千円の増となっている。これは、繰入金で 2 億 2,500 万 2 千円の増、寄附金で 2,588 万 4 千円の増となったことなどによる。繰入金の増は、複合観光施設整備事業の財源として地域振興基金からの繰入金が増となったこと、寄附金の増は、「なまはげの里男鹿」応援寄附金の増によるものである。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.0 ポイント減の 71.1%、総額では 1 億 1,122 万 9 千円の減となっている。これは、国庫支出金で 1 億 9,809 万 6 千円の減、市債で 1 億 5,029 万の減となったことなどによる。国庫支出金の減は、国庫補助事業の小学校屋内運動場の改修が平成 28 年度で完了したことや臨時福祉給付金の減などによるものであり、市債の減は、公債費負担軽減事業債の減などによるものである。

(3) 市税の状況

固定資産税、市たばこ税、鉱産税、入湯税については減となったものの、市民税、軽自動車税が増となったことにより、市税総額で前年度より 813 万 4 千円 (0.2%) の増となった。

市民税では、米価上昇による農業所得の増加に加え、雇用情勢の改善を受け給与所得が増加したことなどにより個人市民税が 1,611 万 1 千円の増、製造業及び卸売・小売業などで企業利益が増加したことにより法人市民税が 1,273 万 8 千円の増となった。

軽自動車税では、小型特殊及び農耕作業用について、税率の改正があったことから、366 万 2 千円の増となった。

固定資産税では、再生可能エネルギー発電施設の増加により、純固定資産税が 3,994 万円増となったものの、国有資産等所在市交付金が 4,101 万 1 千円の減となったため、固定資産税全体では 107 万 1 千円の減となった。

このほか、市たばこ税は課税本数の減少、鉱産税は原油及び天然ガスの課税単価の減額、入湯税は、「温浴ランドおが」が平成 29 年 12 月 8 日までポンプの故障により沸かし湯での営業となったことによる入湯客の減少などから、それぞれ減となった。

(4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で 1.7%減の 59 億 3,261 万 5 千円、特別交付税で 1.3%増の 8 億 1,895 万 5 千円となっており、総額では 1.3%減の 67 億 5,157 万円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、社会福祉費、公債費では増がみられたものの、地域振興費（人口）や地域経済・雇用対策費、包括算定経費が減となったこと、算定の特例である合併算定替による増加額が、平成 27 年度から 5 年間で段階的に減額（平成 29 年度では縮減率 0.5）となったことなどから、前年度より 1 億 200 万 1 千円の減となった。

また、平成 13 年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成 22 年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、859 万円 (1.6%) の減となっており、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税額でも、前年度と比較すると、1 億 24 万 1 千円 (1.4%) の減となっている。

(5) 市債の状況

平成 29 年度における発行額は、11 億 8,214 万 5 千円となり、前年度と比較すると 1 億 5,029 万円 (11.3%) の減となっている。

これは、複合観光施設整備事業債で 1 億 4,700 万円の増、五里合及び福米沢地区のほ場整備に係る経営体育成基盤整備事業債で 1 億 2,800 万円の増、平成 29 年度に新設した過疎地域自立促進基金への積み立ての財源とした過疎地域自立促進特別事業債で 6,500 万円の増などがあった一方、市債の借換え事業である公債費負担軽減事業債が 1 億 7,270 万円の減、事業の終了により船川第一小学校整備事業債及び北陽小学校整備事業債が合わせて 2 億 6,480 万円の減、建築戸数の減により公営住宅建設事業債が 1,360 万円の減などによるものである。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、1億3,575万7千円(0.8%)の増となった。

(2) 分析

①性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的経費	7,595,374	44.7	1.6	7,473,040	44.3	7.2	
内訳	人件費	2,801,809	16.5	11.6	2,511,579	14.9	△ 2.6
	扶助費	3,080,201	18.1	△ 0.9	3,108,666	18.4	13.3
	公債費	1,713,364	10.1	△ 7.5	1,852,795	11.0	12.4
投資的経費	2,280,778	13.4	26.2	1,807,125	10.7	△ 26.0	
内訳	普通建設事業費	2,242,233	13.2	24.9	1,795,261	10.6	△ 26.5
	うち補助事業費	1,119,706	6.6	27.8	876,468	5.2	△ 32.1
	うち単独事業費	791,255	4.7	10.8	714,341	4.2	△ 31.6
補助費等	3,355,385	19.7	△ 5.5	3,552,343	21.1	△ 11.3	
物件費	1,630,511	9.6	△ 10.2	1,814,800	10.8	1.9	
繰出金	1,263,819	7.4	△ 11.0	1,419,591	8.4	△ 4.2	
積立金	341,239	2.0	154.5	134,068	0.8	△ 54.6	
その他	531,148	3.1	△ 19.7	661,530	3.9	35.1	
歳出合計	16,998,254	100.0	0.8	16,862,497	100.0	△ 3.4	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で1億2,233万4千円(1.6%)の増となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、2億9,023万円(11.6%)の増となった。これは、職員数の減少により職員給などは減となったものの、秋田県市町村総合事務組合への退職手当負担金の算定方法が改定されたことなどにより、一般職と特別職を合わせた負担金が3億2,127万7千円の増となったこと、第30回全国健康福祉祭あきた大会やジオパーク全国大会が本市で開催されたことなどにより時間外手当が増となったことなどによる。

扶助費は、前年度との比較で、2,846万5千円(0.9%)の減となっているが、これは主に臨時福祉給付金の減などによるものである。

公債費は、前年度との比較で、市債元金が1億1,308万7千円の減、市債利子で2,634万4千円の減、合わせて1億3,943万1千円(7.5%)の減となった。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費については、前年度と比較すると、総額では4億7,365万3千円(26.2%)の増となっている。

普通建設事業費は、前年度との比較で、4億4,697万2千円(24.9%)の増となった。船川第一小学校屋内運動場改築事業で4億5,756万1千円の減などがあったものの、複合観光施設整備事業で7億7,344万2千円の増となったことなどによるものである。

補助費等は、前年度との比較で、1億9,695万8千円(5.5%)の減となった。これは、男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金で1億826万9千円の減や上水道事業会計負担金で2,876万8千円の減などによるものである。

②目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議 会 費	188,299	1.1	△ 4.7	197,546	1.2	△ 11.1	
総 務 費	2,169,785	12.8	21.0	1,792,480	10.6	△ 21.5	
民 生 費	5,436,364	32.0	△ 3.9	5,656,076	33.5	4.1	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,707,064	10.0	△ 11.8	1,935,794	11.5	5.1
	老 人 福 祉 費	1,528,227	9.0	3.2	1,480,982	8.8	△ 2.6
	児 童 福 祉 費	1,141,098	6.7	1.1	1,128,898	6.7	△ 3.7
	生 活 保 護 費	1,038,642	6.1	△ 4.7	1,089,603	6.5	24.3
	そ の 他	21,333	0.1	2.6	20,799	0.1	△ 9.8
衛 生 費	1,441,139	8.5	△ 9.8	1,597,207	9.5	△ 6.4	
労 働 費	32,474	0.2	△ 9.7	35,973	0.2	△ 8.2	
農 林 水 産 業 費	1,143,720	6.7	21.5	941,621	5.6	△ 6.9	
商 工 費	1,360,031	8.0	144.2	556,995	3.3	△ 10.1	
土 木 費	1,574,709	9.3	△ 11.4	1,777,869	10.5	△ 5.7	
消 防 費	879,768	5.2	0.9	871,689	5.2	△ 8.7	
教 育 費	1,020,006	6.0	△ 33.8	1,540,422	9.1	△ 6.8	
災 害 復 旧 費	38,545	0.2	224.9	11,864	0.1	25,142.6	
公 債 費	1,713,364	10.1	△ 7.5	1,852,795	11.0	12.4	
諸 支 出 金	50	0.0	△ 99.8	29,960	0.2	608.8	
歳 出 合 計	16,998,254	100.0	0.8	16,862,497	100.0	△ 3.4	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、前述の退職手当負担金の増などにより、前年度との比較で3億7,730万5千円(21.0%)の増となっている。

民生費は、国民健康保険特別会計への繰出金で1億6,823万6千円の減、臨時福祉給付金8,252万7千円の減などにより、前年度との比較で2億1,971万2千円(3.9%)の減となっている。

農林水産業費は、前年度との比較で、2億209万9千円(21.5%)の増となっている。漁業集落排水事業会計負担金で1,991万5千円の減、担い手育成・男鹿産農産物生産拡大事業の補助費等で1,962万6千円の減などはあったものの、産地パワーアップ事業で8,920万円の増、経営体育成基盤整備事業で1億2,040万8千円の増など普通建設事業費の増が大きかったことによるものである。

商工費は、観光施設等に係る普通建設事業費の増が大きく、複合観光施設整備事業で7億7,344万2千円の増、男鹿山温泉2号井揚湯ポンプ更新等工事で2,172万6千円の増、なまはげ館空調設備改修工事で2,638万4千円の増などにより、前年度との比較で、8億303万6千円(144.2%)の増となっている。

土木費は、除雪費で1億2,309万9千円の減、普通建設事業の滝川河川改修事業で4,167万7千円の減、社会資本整備総合交付金事業で3,115万8千円の減などにより、前年度との比較で、2億316万円(11.4%)の減となっている。

教育費は、船川第一小学校屋内運動場改築事業の4億5,756万1千円の減などにより、前年度との比較で、5億2,041万6千円(33.8%)の減となっている。

市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計では第3次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債単年度発行額を、平成28年度以降8億円以内に抑制しており、平成29年度決算では5億4,790万円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、平成29年度決算においては前年度と比較すると、4億717万4千円の減となり、残高は156億7,457万1千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.6%、3%超～6%以下が0.4%、6%超が0.1%となっており、合併初年度の平成17年度の構成比(3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%)と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率3%以下の市債が大半を占めている。

(2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、平成29年度においては4億9,220万円を取り崩し、平成28年度決算剰余金1億7,000万円と平成29年度中に2億7,578万円、合わせて4億4,578万円を積み立て、平成29年度末現在高は8億3,877万5千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、複合観光施設整備事業の財源として2億1,100万円を取り崩したことなどにより、平成29年度末残高は10億8,312万5千円となっている。

また、公共施設の解体、撤去や長寿命化に資する維持補修、管理費用に要する経費に充てるため、新たに過疎地域自立促進基金を設置し、平成29年度は6,500万円の積み立てを行っている。

定額運用基金については、利息分の積み立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると1億9,916万1千円の減となり、平成29年度末現在高は21億1,187万円となっている。

財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、平成29年度決算においては、歳出が歳入を上回っている。これは、歳出の財源不足を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどによるものである。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額①	18,358,219	17,180,981	17,166,803	17,877,364	17,050,512	17,285,688
歳出総額②	17,923,735	16,860,775	16,653,305	17,455,131	16,686,973	16,993,700
繰入金③	415,384	384,919	578,900	774,218	494,849	719,851
積立金④	1,163	1,115	125,766	295,121	134,061	341,232
繰上償還金⑤	0	0	0	0	76	0
実質歳入①－③＝⑥	17,942,835	16,796,062	16,587,903	17,103,146	16,555,663	16,565,837
実質歳出②－④－⑤＝⑦	17,922,572	16,859,660	16,527,539	17,160,010	16,552,836	16,652,468
翌年度への繰越財源⑧	192,571	175,332	194,098	74,295	89,785	23,206
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	△ 172,308	△ 238,930	△ 133,734	△ 131,159	△ 86,958	△ 109,837

2 経常収支の状況

経常収支比率は97.8%となり、前年度より3.6ポイント上昇した。

前年度と比較すると、経常一般財源等（分母）で7,396万8千円（0.7%）の減少となった一方、経常経費充当一般財源等（分子）で3億1,064万6千円（3.1%）増加したため、比率は増加した。

経常一般財源等（分母）の減は、普通交付税が前年度より1億200万1千円の減となったことなどによるものである。

経常経費充当一般財源等（分子）の増は、前述のとおり職手当負担金の算定方法が改定されたことによる調整負担金の大幅な増額による影響が大きく、前年度に比べ経常経費充当の退職手当負担金が3億3,406万2千円（104.9%）の増となった。なお、この新制度の調整負担金は、これまでに支給された退職手当に対する累計収支赤字額を解消するための一時的なものである。

このほか、公債費の償還が前年度比3,371万7千円（2.1%）の増となったことなどが要因として挙げられる。

3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H28算定比率		—	11.2	117.0
H29算定比率		—	10.7	105.7
増減		—	△ 0.5	△ 11.3
早期健全化基準	13.27	18.27	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【用語】

◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヵ年の平均値。18%以上25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

2. 平成30年度歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計の執行状況

(平成30年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,196,389		3,196,389	2,145,455	67.1
2 地 方 譲 与 税	172,530		172,530	48,344	28.0
3 利 子 割 交 付 金	4,100		4,100	1,739	42.4
4 配 当 割 交 付 金	5,600		5,600	933	16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,200		5,200		
6 地方消費税交付金	510,400		510,400	293,254	57.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付	5,500		5,500	1,441	26.2
8 自動車取得税金 交 付	33,000		33,000	13,842	41.9
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	9,900		9,900		
10 地方特例交付金	7,800		7,800	8,970	115.0
11 地方交付税	6,309,585		6,309,585	4,382,047	69.5
12 交通安全対策特別 交 付 金	3,100		3,100	1,354	43.7
13 分担金及び負担金	16,428	4,550	20,978	6,870	32.7
14 使用料及び手数料	182,518	140	182,658	85,356	46.7
15 国庫支出金	1,930,078	67,063	1,997,141	779,308	39.0
16 県 支 出 金	1,181,646	9,709	1,191,355	223,220	18.7
17 財 産 収 入	34,713		34,713	27,730	79.9
18 寄 附 金	75,000		75,000	13,761	18.3
19 繰 入 金	547,391	86,290	633,681	402,382	63.5
20 繰 越 金	50,000	79,839	129,839	141,987	109.4
21 諸 収 入	404,892	2,015	406,907	34,803	8.6
22 市 債	984,230	178,807	1,163,037		
歳 入 合 計	15,670,000	428,413	16,098,413	8,612,796	53.5

※補正予算額等、収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1～9/30 (B)	
1 議 会 費	184,168		184,168	92,051	50.0
2 総 務 費	1,609,768	5,359	1,615,127	927,870	57.4
3 民 生 費	5,419,006	5,233	5,424,239	1,930,282	35.6
4 衛 生 費	1,439,717	1,082	1,440,799	967,771	67.2
5 労 働 費	29,810	591	30,401	14,156	46.6
6 農 林 水 産 業 費	924,884	156,470	1,081,354	329,406	30.5
7 商 工 費	789,523	20,835	810,358	579,963	71.6
8 土 木 費	1,583,512	31,369	1,614,881	541,726	33.5
9 消 防 費	883,712	4,400	888,112	420,959	47.4
10 教 育 費	1,093,804	25,376	1,119,180	447,709	40.0
11 災 害 復 旧 費	6,899	177,698	184,597	101,459	55.0
12 公 債 費	1,690,120		1,690,120	760,655	45.0
13 諸 支 出 金	77		77	19	24.7
14 予 備 費	15,000		15,000		
歳 出 合 計	15,670,000	428,413	16,098,413	7,114,026	44.2

※補正予算額等、支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

(2) 特別会計予算の執行状況 (平成30年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	予算現額			収入率 (B)/(A)	支出済額 上半期 (C)	支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)				
1 国民健康保険特別会計	3,956,202	4,921	3,961,123	45.8	1,558,942	39.4	254,845
2 診療所特別会計	23,693		23,693	39.8	8,620	36.4	821
3 介護保険特別会計 (介護事業勘定)	5,127,703		5,127,703	43.1	2,065,120	40.3	147,299
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,265		5,265	40.6			2,135
5 後期高齢者医療特別会計	361,461		361,461	29.8	106,422	29.4	1,145
合計	9,474,324	4,921	9,479,245	43.7	3,739,104	39.4	406,245

(3) 企業会計の執行状況(平成30年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,570,509	1,324,367	51.52	2,638,910	1,021,487	38.71
	資本的収支	257,646	185,047	71.82	363,755	159,496	43.85
上水道	収益的収支	656,526	309,297	47.11	634,571	148,440	23.39
	資本的収支	76,841	3,325	4.33	371,393	102,987	27.73
ガス	収益的収支	588,399	260,979	44.35	579,327	170,829	29.49
	資本的収支	46,900	0	0.00	165,990	27,121	16.34
下水道	収益的収支	820,964	476,652	58.06	798,347	101,248	12.68
	資本的収支	712,650	44,158	6.20	1,098,958	349,569	31.81
農業集落排水	収益的収支	91,993	47,125	51.23	87,898	14,327	16.30
	資本的収支	15,034	34	0.23	36,641	17,897	48.84
漁業集落排水	収益的収支	90,501	39,551	43.70	90,207	11,715	12.99
	資本的収支	34	34	100.00	27,735	13,452	48.50

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。

上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんする。

ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

下水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補てんし、不足分を一時借入金で措置する。

農業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補てんする。

漁業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんする。

3. 住民負担の状況 (平成30年9月30日現在)

区分	予算現額 (千円) (A)	調定済額 (千円) (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市民税	930,896	969,673	416,078	44.7	42.9	14,965
個人分	802,934	866,553	320,795	40.0	37.0	11,538
法人分	127,962	103,120	95,283	74.5	92.4	3,427
固定資産税	1,928,101	2,103,737	1,542,084	80.0	73.3	55,465
固定資産税	1,109,544	1,285,179	723,526	65.2	56.3	26,024
国有資産等 所在市交付金	818,557	818,558	818,558	100.0	100.0	29,441
軽自動車税	84,851	92,360	84,525	99.6	91.5	3,040
市たばこ税	210,248	99,488	82,086	39.0	82.5	2,952
鉦産税	8,589	4,755	4,755	55.4	100.0	171
入湯税	33,704	19,024	15,927	47.3	83.7	573
合計	3,196,389	3,289,037	2,145,455	67.1	65.2	77,166

※9月末住民基本台帳人口 27,803 人で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、44,127円である。

4. 市債及び一時借入金の状況 (平成30年9月30日現在)

(1) 市債の現在高

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	16,451,716	16,081,745	15,674,571	1,163,037	1,579,297	15,258,311
介護保険事業特別会計 (保険事業)	—	18,000	9,000	0	—	—	—
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	2,993,022	2,727,223	2,513,368	70,600	287,931	2,296,037
上水道事業特別会計	3,745,327	2,740,031	2,572,632	2,404,468	25,500	167,590	2,262,378
ガス事業会計	273,015	158,790	182,760	207,310	36,000	9,235	234,075
下水道事業特別会計	11,050,602	10,362,366	10,148,215	9,884,369	424,200	731,792	9,576,777
農業集落排水事業会計	697,164	436,513	402,395	367,329	0	36,041	331,288
漁業集落排水事業会計	456,053	592,637	570,885	545,221	0	27,035	518,186
合 計	※ 37,993,056	33,753,075	32,694,855	31,596,636	1,719,337	2,838,921	30,477,052

※ダイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

平成29年度末の現在高は、315億9,663万6千円となっています。平成30年度末における現在高見込額は304億7,705万2千円となり、平成29年度末に比べ3.54%程、減少する見込みです。

(2) 一時借入金の現在高

・全会計

※会計間の資金融通は除く。

なし